

3. 地域生活支援拠点等の整備に関する実態調査

(1) 市町村の基本情報

有効回答数

本調査では、全国1,741市町村（特別区を含む。）を対象としたオンラインまたは電子メールによる悉皆調査を実施したところ、1,394市町村から有効回答を得られ、市町村全体の有効回答率は80.1%であった。

都道府県別の有効回答率は以下のとおり。

図表3-1-1 市町村を対象とした調査の有効回答率（都道府県別）

	市町村	うち有効回答	有効回答率	市町村	市町村	うち有効回答	有効回答率
全国	1741	1394	80.1%	三重県	29	26	89.7%
北海道	179	145	81.0%	滋賀県	19	14	73.7%
青森県	40	30	75.0%	京都府	26	18	69.2%
岩手県	33	25	75.8%	大阪府	43	39	90.7%
宮城県	35	26	74.3%	兵庫県	41	37	90.2%
秋田県	25	25	100.0%	奈良県	39	29	74.4%
山形県	35	33	94.3%	和歌山県	30	20	66.7%
福島県	59	40	67.8%	鳥取県	19	12	63.2%
茨城県	44	35	79.5%	島根県	19	10	52.6%
栃木県	25	21	84.0%	岡山県	27	19	70.4%
群馬県	35	29	82.9%	広島県	23	23	100.0%
埼玉県	63	46	73.0%	山口県	19	16	84.2%
千葉県	54	45	83.3%	徳島県	24	17	70.8%
東京都	62	51	82.3%	香川県	17	16	94.1%
神奈川県	33	19	57.6%	愛媛県	20	19	95.0%
新潟県	30	21	70.0%	高知県	34	25	73.5%
富山県	15	12	80.0%	福岡県	60	43	71.7%
石川県	19	19	100.0%	佐賀県	20	19	95.0%
福井県	17	13	76.5%	長崎県	21	19	90.5%
山梨県	27	27	100.0%	熊本県	45	37	82.2%
長野県	77	59	76.6%	大分県	18	18	100.0%
岐阜県	42	33	78.6%	宮崎県	26	24	92.3%
静岡県	35	31	88.6%	鹿児島県	43	34	79.1%
愛知県	54	49	90.7%	沖縄県	41	26	63.4%

人口規模別の有効回答数

本報告書では、市町村の人口規模を「a. 50万人以上」、「b. 20万人以上50万人未満」、「c. 5万人以上20万人未満」、「d. 5万人未満」の4区分に分類し、それぞれの人口規模区分で市町村の有効回答数を集計した。

市町村の有効回答率を人口規模別にみると、「b. 20万人以上50万人未満」が最も多く当該人口規模の市町村全体の89.6%を占めており、次いで、「c. 5万人以上20万人未満」が84.5%、「d. 5万人未満」が78.0%、「a. 50万人以上」が71.4%、の順となっている。

図表3-1-2 市町村を対象とした調査の有効回答率（人口規模別）

	市町村	うち有効回答	有効回答率
計	1741	1394	80.1%
a. 50万人以上	35	25	71.4%
b. 20万人以上50万人未満	96	86	89.6%
c. 5万人以上20万人未満	414	350	84.5%
d. 5万人未満	1196	933	78.0%

人口規模の区分は、地方自治法（第8条、第252条の19,22）で定められた市、指定都市、中核市の定義に基づくもの。

人口1万人当たりの障害者手帳所持者数

本調査で有効回答の各市町村に対し、「都道府県名+市町村名」をキー情報として、平成30年住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）の人口データと市町村IDを突合し、人口1万人当たりの障害者手帳所持者数を表側の人口階級別に集計した。

身体障害者手帳では「500人以上1000未満」の人口区分が最も多く、市町村全体の36.7%を占めており、次いで、「300人以上400未満」が25.4%、「400人以上500人未満」が25.3%となっている。

療育手帳では「50人以上100未満」の人口区分が最も多く、市町村全体の63.8%を占めており、次いで、「100人以上150未満」が28.8%、「150人以上200人未満」が3.2%となっている。

精神障害者保健福祉手帳では「50人以上100未満」の人口区分が最も多く、市町村全体の75.7%を占めており、次いで、「20人以上50未満」が13.1%、「100人以上150人未満」が9.0%となっている。

図表3-1-3 人口1万人当たりの障害者手帳所持者数区分別の市町村の構成比

	身体障害者手帳		療育手帳		精神障害者保健福祉手帳		計	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	1394	100.0%	1394	100.0%	1394	100.0%	4182	100.0%
0人	8	0.6%	12	0.9%	9	0.6%	29	0.7%
1人以上10人未満	0	0.0%	0	0.0%	2	0.1%	2	0.0%
10人以上20人未満	0	0.0%	4	0.3%	10	0.7%	14	0.3%
20人以上50人未満	0	0.0%	26	1.9%	183	13.1%	209	5.0%
50人以上100人未満	1	0.1%	889	63.8%	1055	75.7%	1945	46.5%
100人以上150人未満	0	0.0%	401	28.8%	125	9.0%	526	12.6%
150人以上200人未満	7	0.5%	45	3.2%	7	0.5%	59	1.4%
200人以上300人未満	156	11.2%	13	0.9%	2	0.1%	171	4.1%
300人以上400人未満	354	25.4%	2	0.1%	0	0.0%	356	8.5%
400人以上500人未満	352	25.3%	1	0.1%	0	0.0%	353	8.4%
500人以上1000人未満	512	36.7%	1	0.1%	1	0.1%	514	12.3%
1000人以上	4	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.1%

(2) 地域生活支援拠点等の整備状況

2018年9月末日時点の整備状況

2018年9月時点で整備済みの市町村：「1ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」は、89市町村／138市町村であった。うち、「1ヶ所（市町村単位／圏域単位）」は80市町村／137市町村、「2ヶ所（市町村単位／圏域単位）」は5市町村／0市町村、「3ヶ所（市町村単位／圏域単位）」は3市町村／0市町村、「4ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」は1市町村／1市町村となっている。

「1ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」を人口規模別にみると、市町村群Aでは14市町村／1市町村、市町村群Bでは19市町村／1市町村、市町村群Cでは29市町村／26市町村、市町村群Dでは27市町村／110市町村となっている。

- 市町村群A： a.人口50万人以上の市町村
- 市町村群B： b.人口20万人以上50万人未満の市町村
- 市町村群C： c.人口5万人以上20万人未満の市町村
- 市町村群D： d.人口5万人未満の市町村

図表3-2-1 2018年9月末日時点の整備状況（市町村単位／圏域単位）

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	1394	100.0%	25	100.0%	86	100.0%	350	100.0%	933	100.0%
0ヶ所(市町村単位)	1184	84.9%	9	36.0%	60	69.8%	286	81.7%	829	88.9%
1ヶ所(市町村単位)	80	5.7%	12	48.0%	17	19.8%	25	7.1%	26	2.8%
2ヶ所(市町村単位)	5	0.4%	2	8.0%	0	0.0%	2	0.6%	1	0.1%
3ヶ所(市町村単位)	3	0.2%	0	0.0%	2	2.3%	1	0.3%	0	0.0%
4ヶ所以上(市町村単位)	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%
無回答	121	8.7%	2	8.0%	7	8.1%	35	10.0%	77	8.3%
2018年9月末日時点で整備済み(再掲)	89	6.4%	14	56.0%	19	22.1%	29	8.3%	27	2.9%

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	1394	100.0%	25	100.0%	86	100.0%	350	100.0%	933	100.0%
0ヶ所(圏域単位)	1071	76.8%	8	32.0%	60	69.8%	258	73.7%	745	79.8%
1ヶ所(圏域単位)	137	9.8%	1	4.0%	1	1.2%	25	7.1%	110	11.8%
2ヶ所(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3ヶ所(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4ヶ所以上(圏域単位)	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%
無回答	185	13.3%	16	64.0%	25	29.1%	66	18.9%	78	8.4%
2018年9月末日時点で整備済み(再掲)	138	9.9%	1	4.0%	1	1.2%	26	7.4%	110	11.8%

2018年10月1日から翌年3月末日迄に整備完了見込み

2018年10月1日から翌年3月末日迄に整備完了見込みの市町村：「1ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」は、20市町村／15市町村であった。うち、「1ヶ所（市町村単位／圏域単位）」は19市町村／15市町村、「2ヶ所（市町村単位／圏域単位）」は1市町村／0市町村、「3ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」は0市町村／0市町村となっている。

「1ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」を人口規模別にみると、市町村群Aでは0市町村／0市町村、市町村群Bでは1市町村／0市町村、市町村群Cでは12市町村／2市町村、市町村群Dでは7市町村／13市町村となっている。

- ✚ 市町村群A： a.人口50万人以上の市町村
- ✚ 市町村群B： b.人口20万人以上50万人未満の市町村
- ✚ 市町村群C： c.人口5万人以上20万人未満の市町村
- ✚ 市町村群D： d.人口5万人未満の市町村

図表3-2-2 2018年10月1日から翌年3月末日迄に整備完了見込み（市町村単位／圏域単位）

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	1305	100.0%	11	100.0%	67	100.0%	321	100.0%	906	100.0%
0ヶ所(市町村単位)	1140	87.4%	10	90.9%	58	86.6%	263	81.9%	809	89.3%
1ヶ所(市町村単位)	19	1.5%	0	0.0%	1	1.5%	12	3.7%	6	0.7%
2ヶ所(市町村単位)	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
3ヶ所(市町村単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4ヶ所以上(市町村単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	145	11.1%	1	9.1%	8	11.9%	46	14.3%	90	9.9%
2019年3月末日迄に整備済み(再掲)	20	1.5%	0	0.0%	1	1.5%	12	3.7%	7	0.8%

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	1256	100.0%	24	100.0%	85	100.0%	324	100.0%	823	100.0%
0ヶ所(圏域単位)	1037	82.6%	8	33.3%	58	68.2%	245	75.6%	726	88.2%
1ヶ所(圏域単位)	15	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%	13	1.6%
2ヶ所(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3ヶ所(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4ヶ所以上(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	204	16.2%	16	66.7%	27	31.8%	77	23.8%	84	10.2%
2019年3月末日迄に整備済み(再掲)	15	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%	13	1.6%

構成比の分母(計)は、有効回答の市町村から2018年9月末日時点において市町村単位または圏域単位で整備済みの市町村を除いた数。

2019年4月1日から翌年3月末日迄に整備完了見込み

2019年4月1日から翌年3月末日迄に整備完了見込みの市町村：「1ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」は、72市町村／70市町村であった。うち、「1ヶ所（市町村単位／圏域単位）」は70市町村／67市町村、「2ヶ所（市町村単位／圏域単位）」は1市町村／2市町村、「3ヶ所（市町村単位／圏域単位）」は0市町村／0市町村、「4ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」は1市町村／1市町村となっている。

「1ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」を人口規模別にみると、市町村群Aでは1市町村／0市町村、市町村群Bでは6市町村／1市町村、市町村群Cでは28市町村／10市町村、市町村群Dでは37市町村／59市町村となっている。

- ✚ 市町村群A： a.人口50万人以上の市町村
- ✚ 市町村群B： b.人口20万人以上50万人未満の市町村
- ✚ 市町村群C： c.人口5万人以上20万人未満の市町村
- ✚ 市町村群D： d.人口5万人未満の市町村

図表3-2-3 2019年4月1日から翌年3月末日迄に整備完了見込み（市町村単位／圏域単位）

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	1285	100.0%	11	100.0%	66	100.0%	309	100.0%	899	100.0%
0ヶ所(市町村単位)	1076	83.7%	9	81.8%	52	78.8%	240	77.7%	775	86.2%
1ヶ所(市町村単位)	70	5.4%	1	9.1%	6	9.1%	28	9.1%	35	3.9%
2ヶ所(市町村単位)	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
3ヶ所(市町村単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4ヶ所以上(市町村単位)	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
無回答	137	10.7%	1	9.1%	8	12.1%	41	13.3%	87	9.7%
2020年3月末日迄に整備済み(再掲)	72	5.6%	1	9.1%	6	9.1%	28	9.1%	37	4.1%

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	1241	100.0%	24	100.0%	85	100.0%	322	100.0%	810	100.0%
0ヶ所(圏域単位)	981	79.0%	8	33.3%	57	67.1%	238	73.9%	678	83.7%
1ヶ所(圏域単位)	67	5.4%	0	0.0%	1	1.2%	10	3.1%	56	6.9%
2ヶ所(圏域単位)	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
3ヶ所(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4ヶ所以上(圏域単位)	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
無回答	190	15.3%	16	66.7%	27	31.8%	74	23.0%	73	9.0%
2020年3月末日迄に整備済み(再掲)	70	5.6%	0	0.0%	1	1.2%	10	3.1%	59	7.3%

構成比の分母(計)は、有効回答の市町村から2019年3月末日時点において市町村単位または圏域単位で整備済みの市町村を除いた数。

2020年4月1日から翌年3月末日迄に整備完了見込み

2020年4月1日から翌年3月末日迄に整備完了見込みの市町村：「1ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」は、375市町村／387市町村であった。うち、「1ヶ所（市町村単位／圏域単位）」は368市町村／378市町村、「2ヶ所（市町村単位／圏域単位）」は5市町村／8市町村、「3ヶ所（市町村単位／圏域単位）」は0市町村／0市町村、「4ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」は2市町村／1市町村となっている。

「1ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」を人口規模別にみると、市町村群Aでは9市町村／1市町村、市町村群Bでは42市町村／11市町村、市町村群Cでは147市町村／61市町村、市町村群Dでは177市町村／314市町村となっている。

- 市町村群A： a.人口50万人以上の市町村
- 市町村群B： b.人口20万人以上50万人未満の市町村
- 市町村群C： c.人口5万人以上20万人未満の市町村
- 市町村群D： d.人口5万人未満の市町村

図表3-2-4 2020年4月1日から翌年3月末日迄に整備完了見込み（市町村単位／圏域単位）

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	1213	100.0%	10	100.0%	60	100.0%	281	100.0%	862	100.0%
0ヶ所(市町村単位)	743	61.3%	1	10.0%	15	25.0%	110	39.1%	617	71.6%
1ヶ所(市町村単位)	368	30.3%	9	90.0%	42	70.0%	143	50.9%	174	20.2%
2ヶ所(市町村単位)	5	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%	3	0.3%
3ヶ所(市町村単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4ヶ所以上(市町村単位)	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%	0	0.0%
無回答	95	7.8%	0	0.0%	3	5.0%	24	8.5%	68	7.9%
2021年3月末日迄に整備済み(再掲)	375	30.9%	9	90.0%	42	70.0%	147	52.3%	177	20.5%

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	1171	100.0%	24	100.0%	84	100.0%	312	100.0%	751	100.0%
0ヶ所(圏域単位)	635	54.2%	7	29.2%	47	56.0%	187	59.9%	394	52.5%
1ヶ所(圏域単位)	378	32.3%	1	4.2%	11	13.1%	57	18.3%	309	41.1%
2ヶ所(圏域単位)	8	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	4	1.3%	4	0.5%
3ヶ所(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4ヶ所以上(圏域単位)	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
無回答	149	12.7%	16	66.7%	26	31.0%	64	20.5%	43	5.7%
2021年3月末日迄に整備済み(再掲)	387	33.0%	1	4.2%	11	13.1%	61	19.6%	314	41.8%

構成比の分母(計)は、有効回答の市町村から2020年3月末日時点において市町村単位または圏域単位で整備済みの市町村を除いた数。

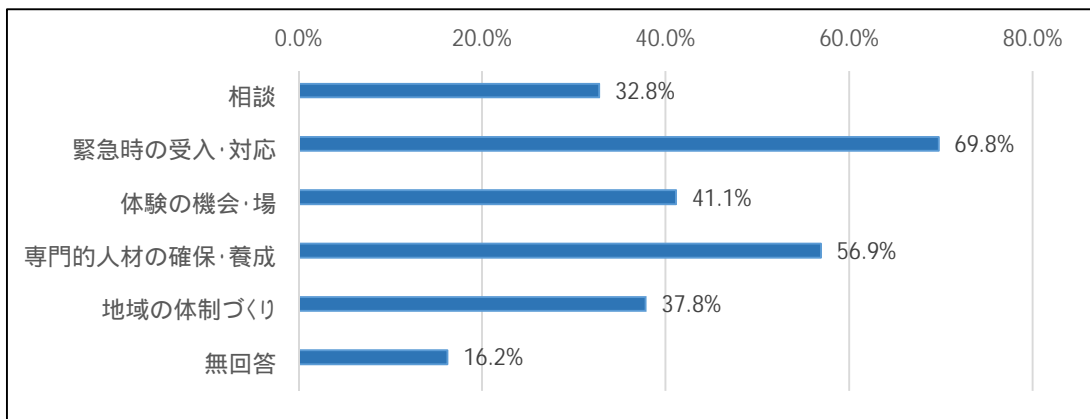
(3) 備えるのが特に困難な機能

地域生活支援拠点等を2018年9月末日時点で未整備の市町村に対して、当該機能を備えるのが特に困難な理由を聞いたところ、「緊急時の受入・対応」と回答した市町村が全体の69.8%で最も多く、次いで「専門的人材の確保・養成」が56.9%となっている。

人口規模別にみると、「緊急時の受入・対応」がいずれの人口規模においても最も多く、市町村群Aでは同群全体の54.5%、市町村群Bでは65.2%、市町村群Cでは71.9%、市町村群Dでは69.6%をそれぞれ占めている。

- 市町村群A： a.人口50万人以上の市町村
- 市町村群B： b.人口20万人以上50万人未満の市町村
- 市町村群C： c.人口5万人以上20万人未満の市町村
- 市町村群D： d.人口5万人未満の市町村

図表3-3-1 備えるのが特に困難な機能〔複数回答〕（N=1,184）



	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	1184	100.0%	11	100.0%	66	100.0%	302	100.0%	805	100.0%
相談	388	32.8%	4	36.4%	22	33.3%	107	35.4%	255	31.7%
緊急時の受入・対応	826	69.8%	6	54.5%	43	65.2%	217	71.9%	560	69.6%
体験の機会・場	487	41.1%	5	45.5%	29	43.9%	107	35.4%	346	43.0%
専門的人材の確保・養成	674	56.9%	5	45.5%	27	40.9%	147	48.7%	495	61.5%
地域の体制づくり	448	37.8%	3	27.3%	18	27.3%	92	30.5%	335	41.6%
無回答	63	16.2%	1	25.0%	6	27.3%	23	21.5%	33	12.9%

N数は、2018年9月末日時点で拠点等が未整備の市町村の数。

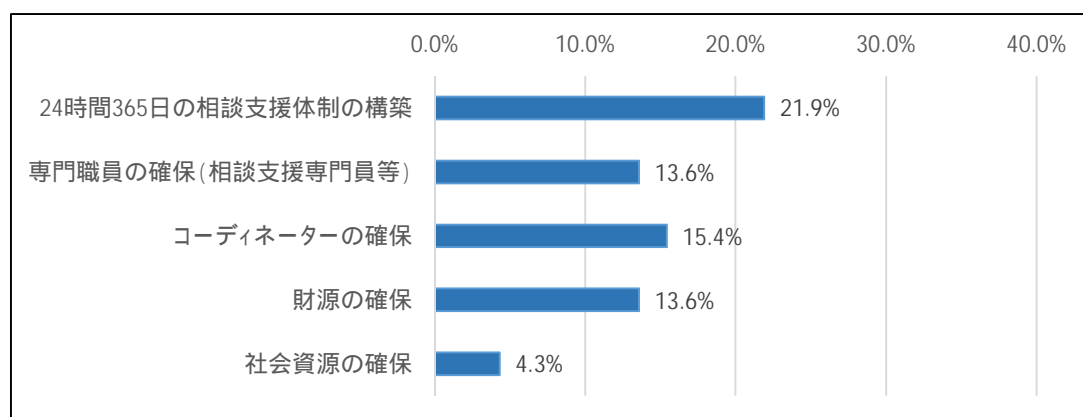
以下、それぞれの機能について、備えるのが特に困難な理由を「機能特有の理由」、「専門職員の確保」、「コーディネーターの確保」、「財源の確保」、「社会資源の確保」の観点から関連キーワードを集約して集計を行った結果を示す。

「相談」機能を備えるのが特に困難な理由

当該機能を備えるのが特に困難な理由は、「24時間365日の相談支援体制の構築」が21.9%で最も多く、次いで「コーディネーターの確保」が15.4%となっている。

一方、「社会資源の確保」は4.3%であり、他の理由と比較して最も低い割合となっている。

図表3-3-2 「相談」機能を備えるのが特に困難な理由〔複数回答〕（N=324）

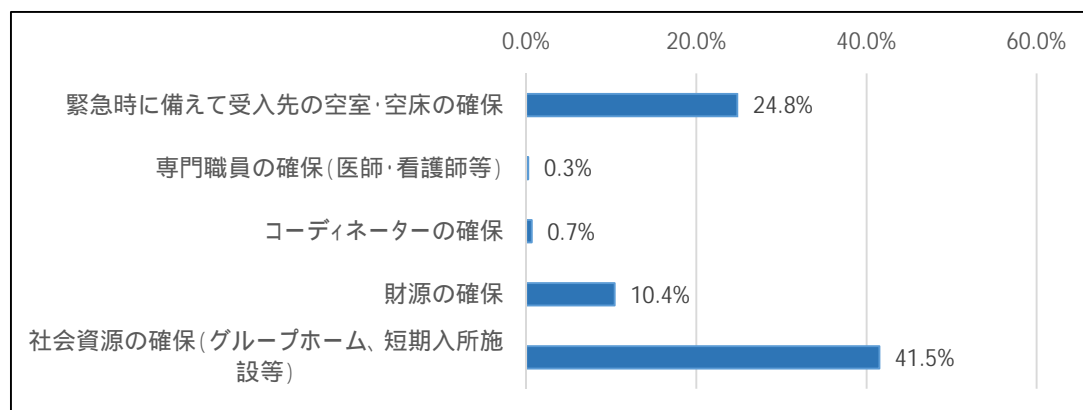


「緊急時の受入・対応」機能を備えるのが特に困難な理由

当該機能を備えるのが特に困難な理由は、「社会資源の確保(グループホーム、短期入所施設等)」が41.5%で最も多く、次いで「緊急時に備えて受入先の空室・空床の確保」が24.8%となっている。

一方、「専門職員の確保(医師・看護師等)」は0.3%未満であり、他の理由と比較して最も低い割合となっている。

図表3-3-3 「緊急時の受入・対応」機能を備えるのが特に困難な理由〔複数回答〕（N=769）

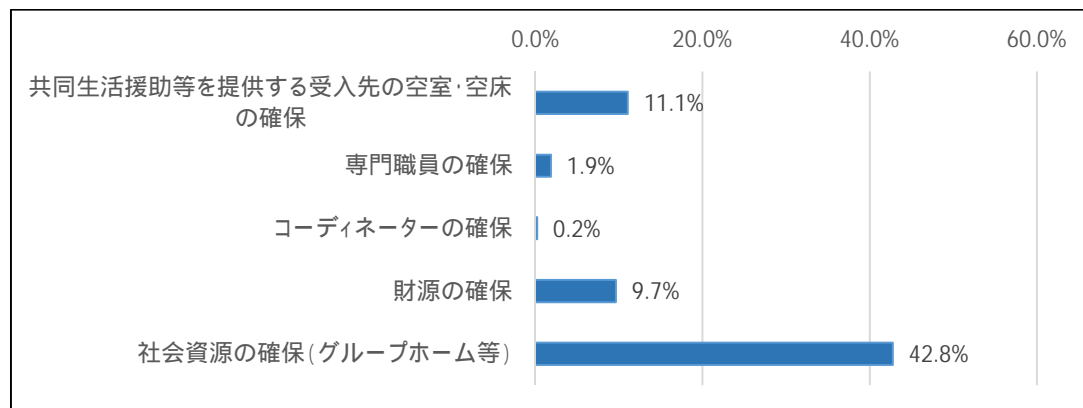


「体験の機会・場」機能を備えるのが特に困難な理由

当該機能を備えるのが特に困難な理由は、「社会資源の確保(グループホーム等)」が42.8%で最も多く、次いで「共同生活援助等を提供する受入先の空室・空床の確保」が11.1%となっている。

一方、「コーディネーターの確保」は0.2%であり、他の理由と比較して最も低い割合となっている。

図表3-3-4 「体験の機会・場」機能を備えるのが特に困難な理由〔複数回答〕(N=423)

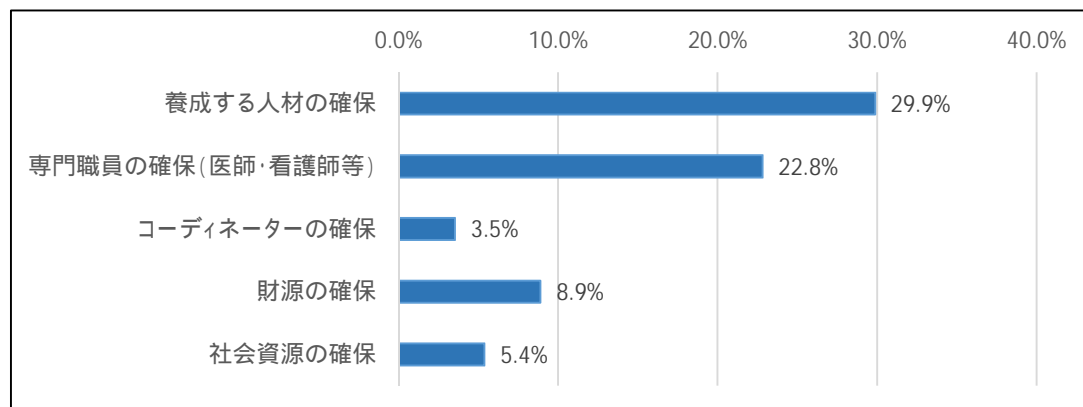


「専門的人材の確保・養成」機能を備えるのが特に困難な理由

当該機能を備えるのが特に困難な理由は、「養成する人材の確保」が29.9%で最も多く、次いで「専門職員の確保(医師・看護師等)」が22.8%となっている。

一方、「コーディネーターの確保」は3.5%であり、他の理由と比較して最も低い割合となっている。

図表3-3-5 「専門的人材の確保・養成」機能を備えるのが特に困難な理由〔複数回答〕(N=596)

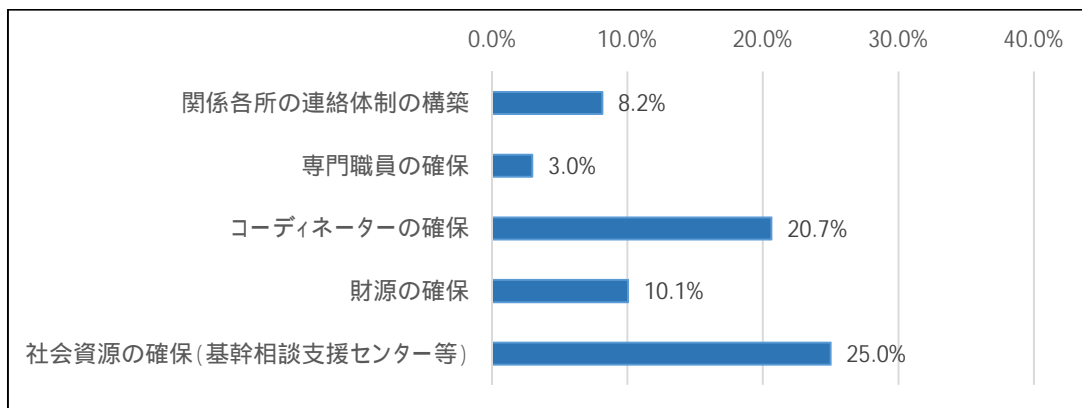


「地域の体制づくり」機能を備えるのが特に困難な理由

当該機能を備えるのが特に困難な理由は、「社会資源の確保（機関相談支援センター等）」が25.0%で最も多く、次いで「コーディネーターの確保」が20.7%となっている。

一方、「専門職員の確保」は3.0%であり、他の理由と比較して最も低い割合となっている。

図表3-3-6 「地域の体制づくり」機能を備えるのが特に困難な理由〔複数回答〕（N=368）



(4) 整備類型

多機能拠点整備類型

2018年9月時点で整備済みの市町村のうち、当該整備類型で2018年10月1日から2020年度末日までに1ヶ所以上を整備予定：「1ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」のものは、3市町村／1市町村であった。うち、「1ヶ所（市町村単位／圏域単位）」は3市町村／1市町村、「2ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」は0市町村／0市町村となっている。

「1ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」を人口規模別にみると、市町村群Aでは1市町村／1市町村、市町村群Bでは1市町村／0市町村、市町村群Cでは0市町村／0市町村、市町村群Dでは1市町村／0市町村となっている。

- 市町村群A： a.人口50万人以上の市町村
- 市町村群B： b.人口20万人以上50万人未満の市町村
- 市町村群C： c.人口5万人以上20万人未満の市町村
- 市町村群D： d.人口5万人未満の市町村

図表3-4-1 多機能拠点整備類型（市町村単位／圏域単位）

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	210	100.0%	14	100.0%	20	100.0%	48	100.0%	128	100.0%
0ヶ所(市町村単位)	130	61.9%	7	50.0%	10	50.0%	32	66.7%	81	63.3%
1ヶ所(市町村単位)	3	1.4%	1	7.1%	1	5.0%	0	0.0%	1	0.8%
2ヶ所(市町村単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3ヶ所(市町村単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4ヶ所以上(市町村単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	77	36.7%	6	42.9%	9	45.0%	16	33.3%	46	35.9%
1ヶ所以上(市町村単位)(再掲)	3	1.4%	1	7.1%	1	5.0%	0	0.0%	1	0.8%

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	210	100.0%	14	100.0%	20	100.0%	48	100.0%	128	100.0%
0ヶ所(圏域単位)	119	56.7%	2	14.3%	9	45.0%	28	58.3%	80	62.5%
1ヶ所(圏域単位)	1	0.5%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2ヶ所(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3ヶ所(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4ヶ所以上(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	90	42.9%	11	78.6%	11	55.0%	20	41.7%	48	37.5%
1ヶ所以上(市町村単位)(再掲)	1	0.5%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

N数は、市町村単位または圏域単位で整備済みの市町村の数(2018年9月末日時点)。

面的整備類型

2018年9月時点で整備済みの市町村のうち、当該整備類型で2018年10月1日から2020年度末日までに1ヶ所以上を整備予定：「1ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」のものは、15市町村／10市町村であった。うち、「1ヶ所（市町村単位／圏域単位）」は15市町村／7市町村、「2ヶ所（市町村単位／圏域単位）」は0市町村／2市町村、「3ヶ所（市町村単位／圏域単位）」は0市町村／0市町村、「4ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」は0市町村／1市町村となっている。

「1ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」を人口規模別にみると、市町村群Aでは1市町村／0市町村、市町村群Bでは1市町村／0市町村、市町村群Cでは7市町村／4市町村、市町村群Dでは6市町村／6市町村となっている。

- 市町村群A： a.人口50万人以上の市町村
- 市町村群B： b.人口20万人以上50万人未満の市町村
- 市町村群C： c.人口5万人以上20万人未満の市町村
- 市町村群D： d.人口5万人未満の市町村

図表3-4-2 面的整備類型（市町村単位／圏域単位）

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	210	100.0%	14	100.0%	20	100.0%	48	100.0%	128	100.0%
0ヶ所(市町村単位)	118	56.2%	7	50.0%	10	50.0%	26	54.2%	75	58.6%
1ヶ所(市町村単位)	15	7.1%	1	7.1%	1	5.0%	7	14.6%	6	4.7%
2ヶ所(市町村単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3ヶ所(市町村単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4ヶ所以上(市町村単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	77	36.7%	6	42.9%	9	45.0%	15	31.3%	47	36.7%
1ヶ所以上(市町村単位)(再掲)	15	7.1%	1	7.1%	1	5.0%	7	14.6%	6	4.7%

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	210	100.0%	14	100.0%	20	100.0%	48	100.0%	128	100.0%
0ヶ所(圏域単位)	112	53.3%	3	21.4%	9	45.0%	25	52.1%	75	58.6%
1ヶ所(圏域単位)	7	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.2%	5	3.9%
2ヶ所(圏域単位)	2	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	1	0.8%
3ヶ所(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4ヶ所以上(圏域単位)	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%
無回答	88	41.9%	11	78.6%	11	55.0%	19	39.6%	47	36.7%
1ヶ所以上(市町村単位)(再掲)	10	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	4	8.3%	6	4.7%

N数は、市町村単位または圏域単位で整備済みの市町村の数(2018年9月末日時点)。

多機能拠点整備類型と面的整備類型の併用型

2018年9月時点で整備済みの市町村のうち、当該整備類型で2018年10月1日から2020年度末日までに1ヶ所以上を整備予定：「1ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」のものは、4市町村／6市町村であった。うち、「1ヶ所（市町村単位／圏域単位）」は4市町村／5市町村、「2ヶ所または3箇所（市町村単位／圏域単位）」は0市町村／0市町村、「4ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」は0市町村／1市町村となっている。

「1ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」を人口規模別にみると、市町村群Aでは1市町村／0市町村、市町村群Bでは2市町村／0市町村、市町村群Cでは1市町村／3市町村、市町村群Dでは0市町村／3市町村となっている。

- 市町村群A： a.人口50万人以上の市町村
- 市町村群B： b.人口20万人以上50万人未満の市町村
- 市町村群C： c.人口5万人以上20万人未満の市町村
- 市町村群D： d.人口5万人未満の市町村

図表3-4-3 多機能拠点整備類型と面的整備類型の併用型（市町村単位／圏域単位）

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	210	100.0%	14	100.0%	20	100.0%	48	100.0%	128	100.0%
0ヶ所(市町村単位)	129	61.4%	7	50.0%	10	50.0%	31	64.6%	81	63.3%
1ヶ所(市町村単位)	4	1.9%	1	7.1%	2	10.0%	1	2.1%	0	0.0%
2ヶ所(市町村単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3ヶ所(市町村単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4ヶ所以上(市町村単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	77	36.7%	6	42.9%	8	40.0%	16	33.3%	47	36.7%
1ヶ所以上(市町村単位)(再掲)	4	1.9%	1	7.1%	2	10.0%	1	2.1%	0	0.0%

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	210	100.0%	14	100.0%	20	100.0%	48	100.0%	128	100.0%
0ヶ所(圏域単位)	116	55.2%	3	21.4%	9	45.0%	25	52.1%	79	61.7%
1ヶ所(圏域単位)	5	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.3%	2	1.6%
2ヶ所(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3ヶ所(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4ヶ所以上(圏域単位)	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
無回答	88	41.9%	11	78.6%	11	55.0%	20	41.7%	46	35.9%
1ヶ所以上(市町村単位)(再掲)	6	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.3%	3	2.3%

N数は、市町村単位または圏域単位で整備済みの市町村の数(2018年9月末日時点)。

その他の整備類型

2018年9月時点で整備済みの市町村のうち、当該整備類型で2018年10月1日から2020年度末日までに1ヶ所以上を整備予定：「1ヶ所以上（市町村単位／圏域単位）」のものは、0市町村／0市町村であった。

- ✚ 市町村群A： a.人口50万人以上の市町村
- ✚ 市町村群B： b.人口20万人以上50万人未満の市町村
- ✚ 市町村群C： c.人口5万人以上20万人未満の市町村
- ✚ 市町村群D： d.人口5万人未満の市町村

図表3-4-4 その他の整備類型（市町村単位／圏域単位）

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	210	100.0%	14	100.0%	20	100.0%	48	100.0%	128	100.0%
0ヶ所(市町村単位)	132	62.9%	8	57.1%	11	55.0%	32	66.7%	81	63.3%
1ヶ所(市町村単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2ヶ所(市町村単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3ヶ所(市町村単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4ヶ所以上(市町村単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	78	37.1%	6	42.9%	9	45.0%	16	33.3%	47	36.7%
1ヶ所以上(市町村単位)(再掲)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	210	100.0%	14	100.0%	20	100.0%	48	100.0%	128	100.0%
0ヶ所(圏域単位)	119	56.7%	3	21.4%	9	45.0%	27	56.3%	80	62.5%
1ヶ所(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2ヶ所(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3ヶ所(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4ヶ所以上(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	91	43.3%	11	78.6%	11	55.0%	21	43.8%	48	37.5%
1ヶ所以上(市町村単位)(再掲)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

N数は、市町村単位または圏域単位で整備済みの市町村の数(2018年9月末日時点)。

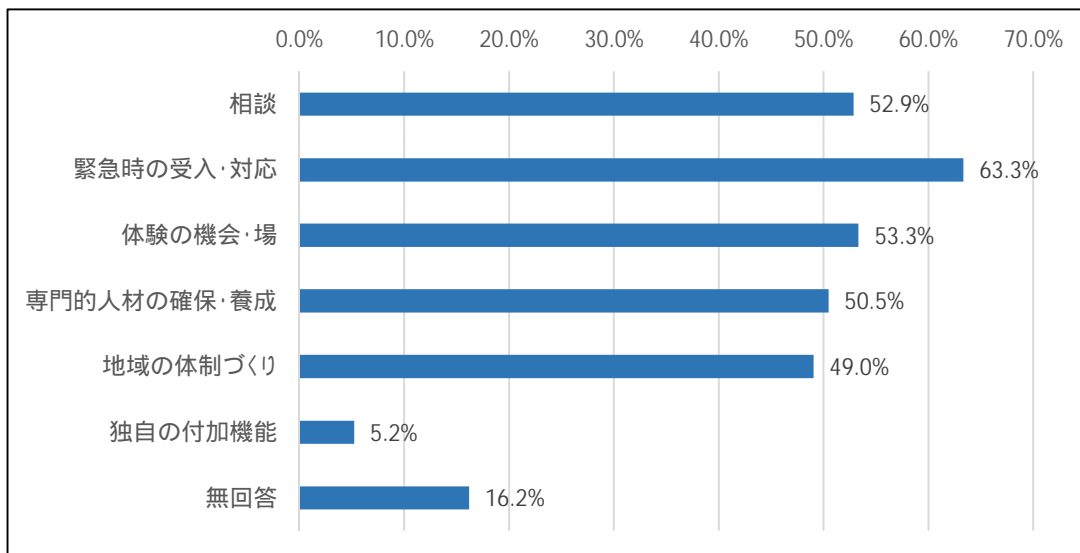
(5) 平成30年10月以降に強化・充実を図る予定の機能

2018年9月末日時点で整備済みの市町村に対して、平成30年10月1日以降に強化・充実を図る予定の機能を聞いたところ、「緊急時の受入・対応」と回答した市町村が全体の63.3%で最も多く、次いで「体験の機会・場」が53.3%、「相談」が52.9%であった。

最も大きい割合を占める機能について人口規模別にみると、市町村群Aでは「緊急時の受入・対応」が同群全体の64.3%、市町村群Bでは「相談」が75.0%、市町村群Cでは「緊急時の受入・対応」が62.5%、市町村群Dでは「緊急時の受入・対応」が62.5%となっている。

- 市町村群A： a.人口50万人以上の市町村
- 市町村群B： b.人口20万人以上50万人未満の市町村
- 市町村群C： c.人口5万人以上20万人未満の市町村
- 市町村群D： d.人口5万人未満の市町村

図表3-5-1 平成30年10月以降に強化・充実を図る予定の機能〔複数回答〕（N=210）



	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	210	100.0%	14	100.0%	20	100.0%	48	100.0%	128	100.0%
相談	111	52.9%	6	42.9%	15	75.0%	22	45.8%	68	53.1%
緊急時の受入・対応	133	63.3%	9	64.3%	14	70.0%	30	62.5%	80	62.5%
体験の機会・場	112	53.3%	7	50.0%	9	45.0%	29	60.4%	67	52.3%
専門的人材の確保・養成	106	50.5%	5	35.7%	10	50.0%	23	47.9%	68	53.1%
地域の体制づくり	103	49.0%	5	35.7%	10	50.0%	19	39.6%	69	53.9%
独自の付加機能	11	5.2%	1	7.1%	2	10.0%	3	6.3%	5	3.9%
無回答	34	16.2%	4	28.6%	3	15.0%	5	10.4%	22	17.2%

N数は、市町村単位または圏域単位で整備済みの市町村の数(2018年9月末日時点)。

また、独自の付加機能について、幾つかの市町村から具体的な内容が確認できた。

図表3-5-2 独自の付加機能の具体的な内容

No.	市町村名	機能の名称	具体的な内容
1	北海道深川市・妹背牛町	居住支援機能	共同生活援助の空き状況を把握し情報提供を行う。アパート等への入居に必要な調整等の支援を行う。
2	秋田県仙北市	障がいがある方の避難所としての機能	災害時に障がいの特性を理解し支援できる「障がい者のための防災避難所」としてのスペースを確保し、障がい者の避難所生活を支援する機能を有している。
3	栃木県真岡市	地域生活支援センターの強化	3 障害の受け入れ、体制整備の促進
4	千葉県銚子市	障害者が軽食を提供し、家族が交流できる機能（障害者カフェ）	障害者の家族が気軽に交流できる場の確保。
5	東京都中野区	地域移行のための安心生活事業	地域移行希望者の実態把握や掘り起し、退院意欲の喚起を図る他、地域移行支援に結びつける前段階の支援を行う。
7	神奈川県小田原市	災害時に備えた要支援者対応機能	住民自主防災組織と連携し、災害時の個別支援計画の作成支援を行う。
8	神奈川県厚木市	障害者の居住を確保する機能	市内不動産店のうち、障害者の居住の賃貸について協力的な店舗を地域生活支援拠点として登録していく。
9	大分県別府市	障がい者等の生活の維持を図る機能	成年後見制度の利用促進に向けた中核機関設置に伴う各種委員会における障がい福祉分野での中心的な役割。

(6) 必要な機能の具体的な内容

本調査は、2018年9月末日時点で整備済みの市町村から得られた調査票「§2.必要な機能の具体的な内容【拠点等1】」の回答結果に基づき、5つの機能ごとに必要性とその充足度について集計を行った。（本報告書3.（6）～）

また、地域生活支援拠点等を2018年9月末日時点で整備済みの市町村から得られた調査票「§2.必要な機能の具体的な内容【拠点等1～4】」の回答結果（必要と考える機能の充足度等）に基づき、個票およびコロプレス図（エリア別の集計データを元に地図を色塗り分けして表現する手法。）を作成した。

- 報告書別冊1「整備済み市町村の個票」
- 報告書別冊2「整備済み市町村の機能別充足度マップ」

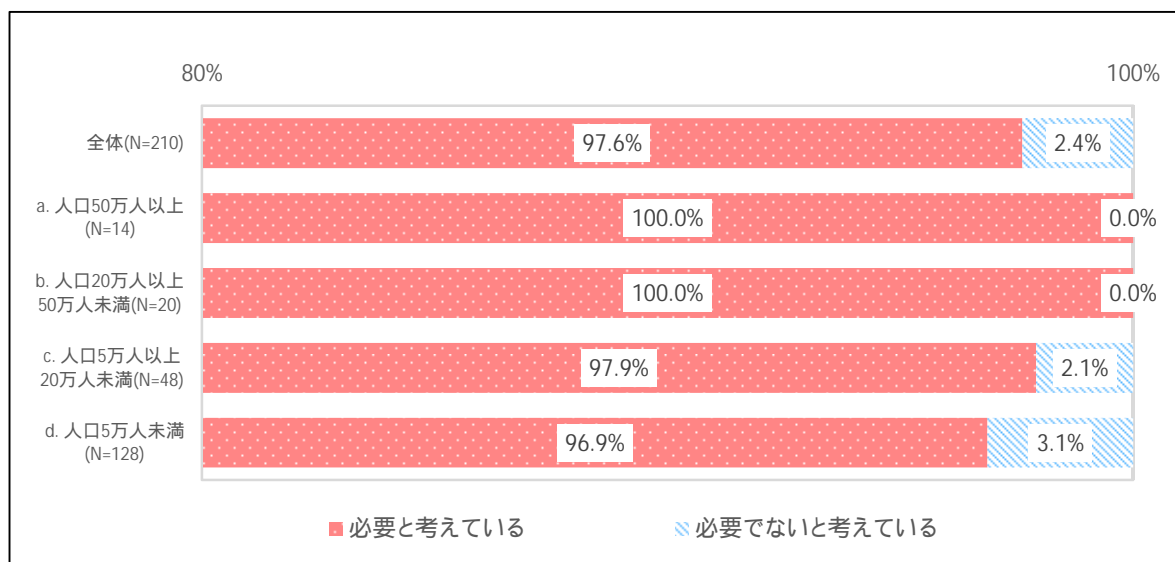
「相談」機能の必要性とその充足度

地域生活支援拠点等を2018年9月末日時点で整備済みの市町村に対して、当該機能の必要性を聞いたところ、「必要と考えている」と回答した市町村が全体の97.6%であった。

当該機能を必要と考えていると回答した市町村を人口規模別にみると、市町村群Aでは同群全体の100%、市町村群Bでは100%、市町村群Cでは97.9%、市町村群Dでは96.9%となっている。

- 市町村群A： a.人口50万人以上の市町村
- 市町村群B： b.人口20万人以上50万人未満の市町村
- 市町村群C： c.人口5万人以上20万人未満の市町村
- 市町村群D： d.人口5万人未満の市町村

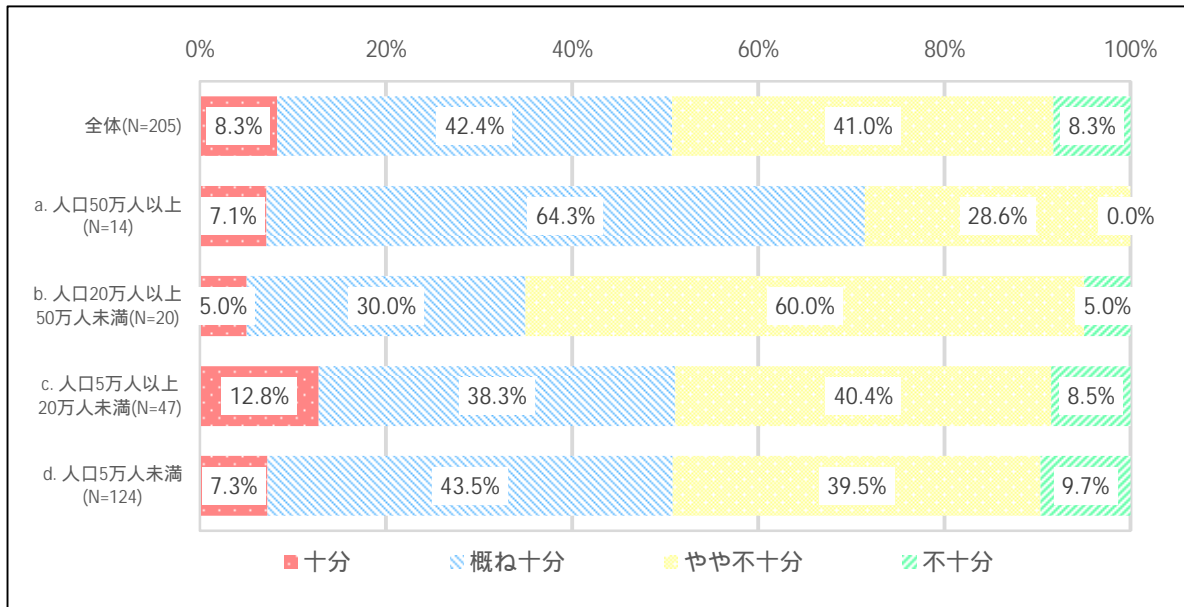
図表3-6-1a 「相談」機能の必要性（N=210）



次に、当該機能を必要と考えていると回答した市町村についてその充足度をみると、市町村全体では「概ね十分」と回答した市町村が全体の42.4%と最も多く、次いで「やや不十分」が41.0%、「十分」と「不十分」が8.3%の順であった。

最も大きい割合を占める充足度について人口規模別にみると、市町村群Aでは「概ね十分」が同群全体の64.3%、市町村群Bでは「やや不十分」が60.0%、市町村群Cでは「やや不十分」が40.4%、市町村群Dでは「概ね十分」が43.5%となっている。

図表3-6-1b 必要と考えている「相談」機能の充足度 (N=205)



図表3-6-1c 「相談」機能の必要性とその充足度

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上50万人未満		c. 人口5万人以上20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	210	100.0%	14	100.0%	20	100.0%	48	100.0%	128	100.0%
必要と考えている	205	97.6%	14	100.0%	20	100.0%	47	97.9%	124	96.9%
必要でないと考えている	5	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	4	3.1%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

N数は、市町村単位または圏域単位で整備済みの市町村の数(2018年9月末日時点)。

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上50万人未満		c. 人口5万人以上20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	205	100.0%	14	100.0%	20	100.0%	47	100.0%	124	100.0%
十分	17	8.3%	1	7.1%	1	5.0%	6	12.8%	9	7.3%
概ね十分	87	42.4%	9	64.3%	6	30.0%	18	38.3%	54	43.5%
やや不十分	84	41.0%	4	28.6%	12	60.0%	19	40.4%	49	39.5%
不十分	17	8.3%	0	0.0%	1	5.0%	4	8.5%	12	9.7%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

N数は、当該機能を必要と考えている市町村の数(2018年9月末日時点)。

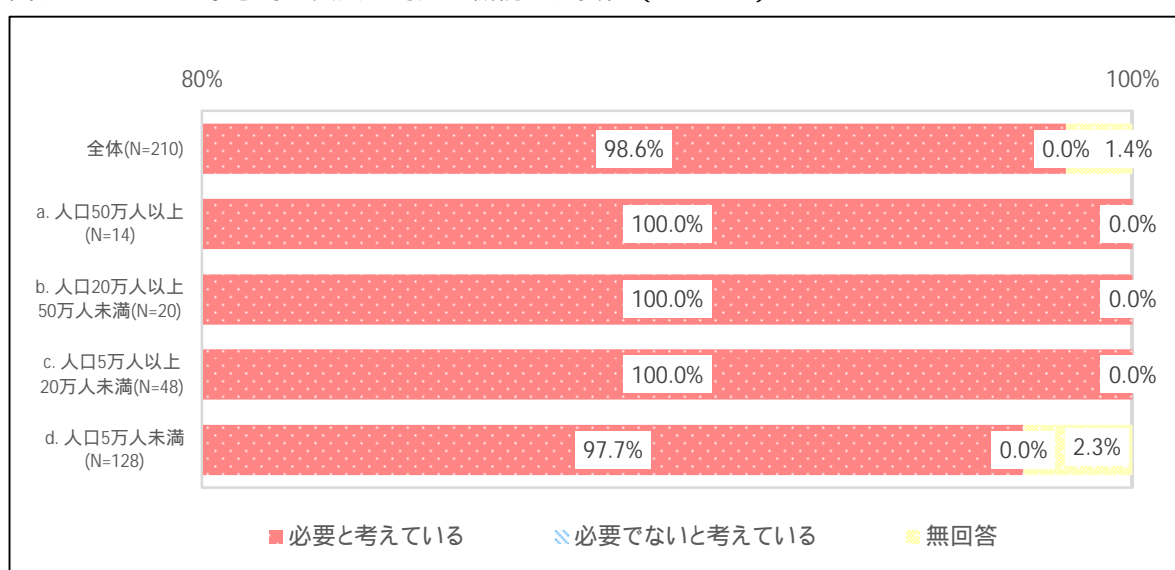
「緊急時の受入・対応」機能の必要性とその充足度

地域生活支援拠点等を2018年9月末日時点で整備済みの市町村に対して、当該機能の必要性を聞いたところ、「必要と考えている」と回答した市町村が全体の98.6%であった。

当該機能を必要とと考えていると回答した市町村を人口規模別にみると、市町村群Aでは同群全体の98.6%、市町村群Bでは100%、市町村群Cでは100%、市町村群Dでは97.7%となっている。

- 市町村群A： a.人口50万人以上の市町村
- 市町村群B： b.人口20万人以上50万人未満の市町村
- 市町村群C： c.人口5万人以上20万人未満の市町村
- 市町村群D： d.人口5万人未満の市町村

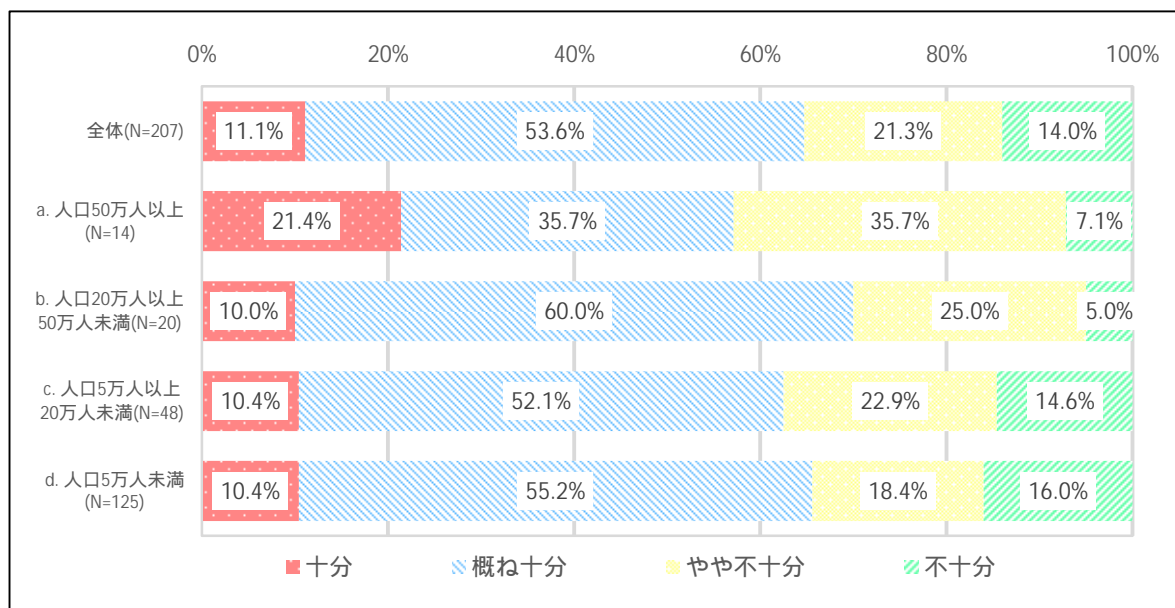
図表3-6-2a 「緊急時の受入・対応」機能の必要性（N=210）



次に、当該機能を必要と考えていると回答した市町村についてその充足度をみると、市町村全体では「概ね十分」と回答した市町村が全体の53.6%と最も多く、次いで「やや不十分」が21.3%、「不十分」が14.0%、「十分」が11.1%の順であった。

最も大きい割合を占める充足度について人口規模別にみると、市町村群Aでは「概ね十分」と「やや不十分」がそれぞれ同群全体の35.7%、市町村群Bでは「概ね十分」が60.0%、市町村群Cでは「概ね十分」が52.1%、市町村群Dでは「概ね十分」が55.2%となっている。

図表3-6-2b 必要と考えている「緊急時の受入・対応」機能の充足度（N=207）



図表3-6-2c 「緊急時の受入・対応」機能の必要性とその充足度

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上50万人未満		c. 人口5万人以上20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	210	100.0%	14	100.0%	20	100.0%	48	100.0%	128	100.0%
必要と考えている	207	98.6%	14	100.0%	20	100.0%	48	100.0%	125	97.7%
必要でないと考えている	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	3	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.3%

N数は、市町村単位または圏域単位で整備済みの市町村の数(2018年9月末日時点)。

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上50万人未満		c. 人口5万人以上20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	207	100.0%	14	100.0%	20	100.0%	48	100.0%	125	100.0%
十分	23	11.1%	3	21.4%	2	10.0%	5	10.4%	13	10.4%
概ね十分	111	53.6%	5	35.7%	12	60.0%	25	52.1%	69	55.2%
やや不十分	44	21.3%	5	35.7%	5	25.0%	11	22.9%	23	18.4%
不十分	29	14.0%	1	7.1%	1	5.0%	7	14.6%	20	16.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

N数は、当該機能を必要と考えている市町村の数(2018年9月末日時点)。

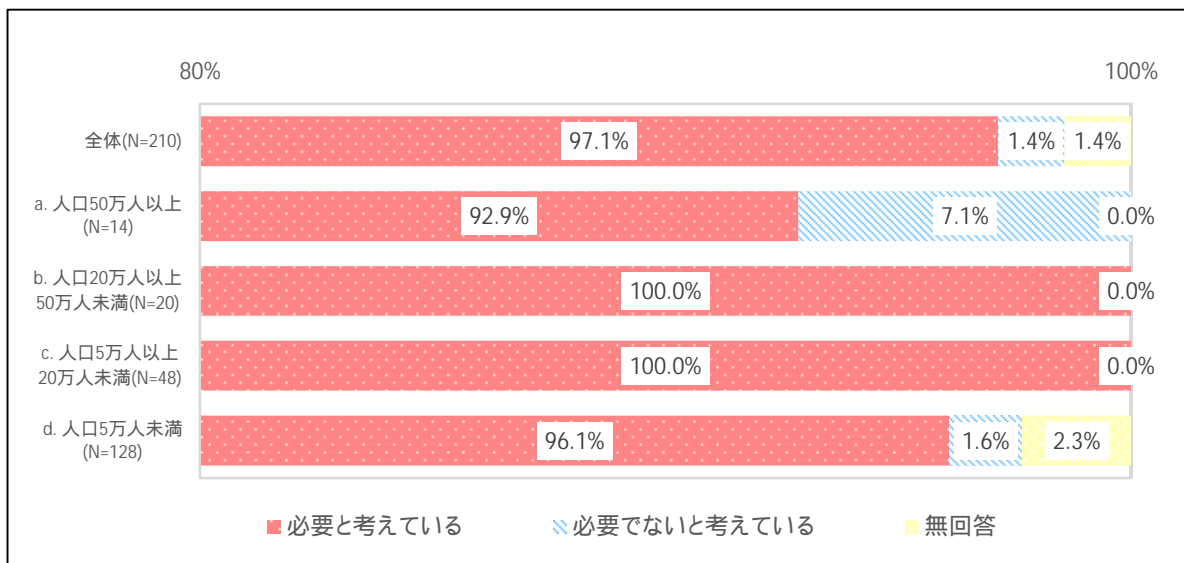
「体験の機会・場」機能の必要性和その充足度

地域生活支援拠点等を2018年9月末日時点で整備済みの市町村に対して、当該機能の必要性を聞いたところ、「必要と考えている」と回答した市町村が全体の97.1%であった。

当該機能を必要と考えていると回答した市町村を人口規模別にみると、市町村群Aでは同群全体の92.9%、市町村群Bでは100%、市町村群Cでは100%、市町村群Dでは96.1%となっている。

- 市町村群A： a.人口50万人以上の市町村
- 市町村群B： b.人口20万人以上50万人未満の市町村
- 市町村群C： c.人口5万人以上20万人未満の市町村
- 市町村群D： d.人口5万人未満の市町村

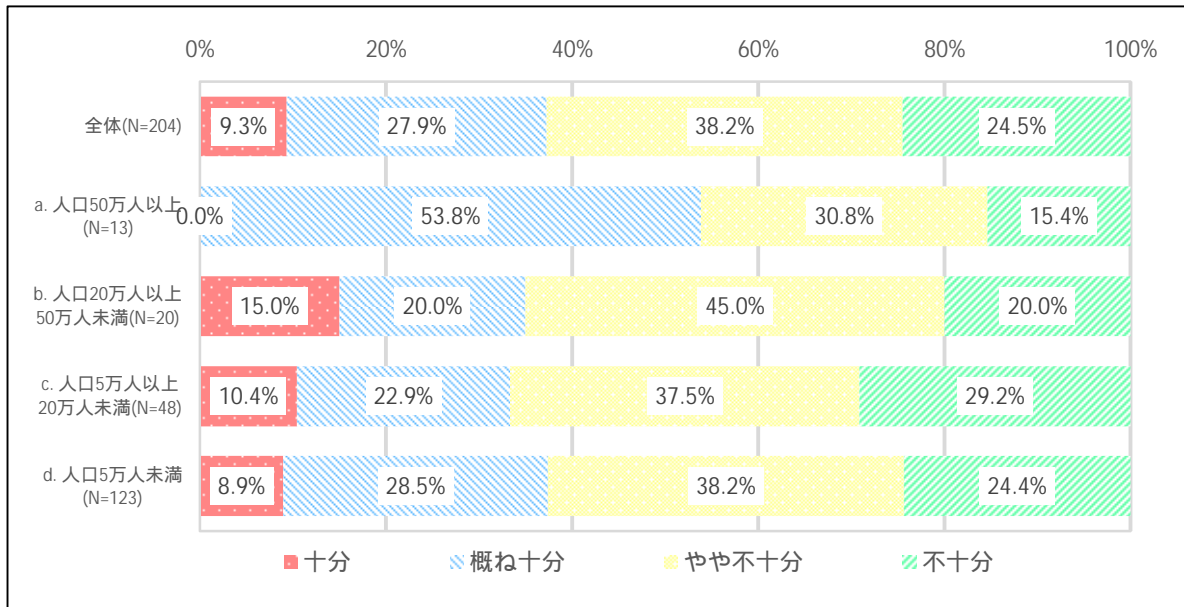
図表3-6-3a 「体験の機会・場」機能の必要性 (N=210)



次に、当該機能を必要と考えていると回答した市町村についてその充足度をみると、市町村全体では「やや不十分」と回答した市町村が全体の38.2%と最も多く、次いで「概ね十分」が27.9%、「不十分」が24.5%、「十分」が9.3%の順であった。

最も大きい割合を占める充足度について人口規模別にみると、市町村群Aでは「概ね十分」が同群全体の53.8%、市町村群Bでは「やや不十分」が45.0%、市町村群Cでは「やや不十分」が37.5%、市町村群Dでは「やや不十分」が38.2%となっている。

図表3-6-3b 必要と考えている「体験の機会・場」機能の充足度（N=204）



図表3-6-3c 「体験の機会・場」機能の必要性とその充足度

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上50万人未満		c. 人口5万人以上20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	210	100.0%	14	100.0%	20	100.0%	48	100.0%	128	100.0%
必要と考えている	204	97.1%	13	92.9%	20	100.0%	48	100.0%	123	96.1%
必要でないと考えている	3	1.4%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.6%
無回答	3	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.3%

N数は、市町村単位または圏域単位で整備済みの市町村の数(2018年9月末日時点)。

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上50万人未満		c. 人口5万人以上20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	204	100.0%	13	100.0%	20	100.0%	48	100.0%	123	100.0%
十分	19	9.3%	0	0.0%	3	15.0%	5	10.4%	11	8.9%
概ね十分	57	27.9%	7	53.8%	4	20.0%	11	22.9%	35	28.5%
やや不十分	78	38.2%	4	30.8%	9	45.0%	18	37.5%	47	38.2%
不十分	50	24.5%	2	15.4%	4	20.0%	14	29.2%	30	24.4%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

N数は、当該機能を必要と考えている市町村の数(2018年9月末日時点)。

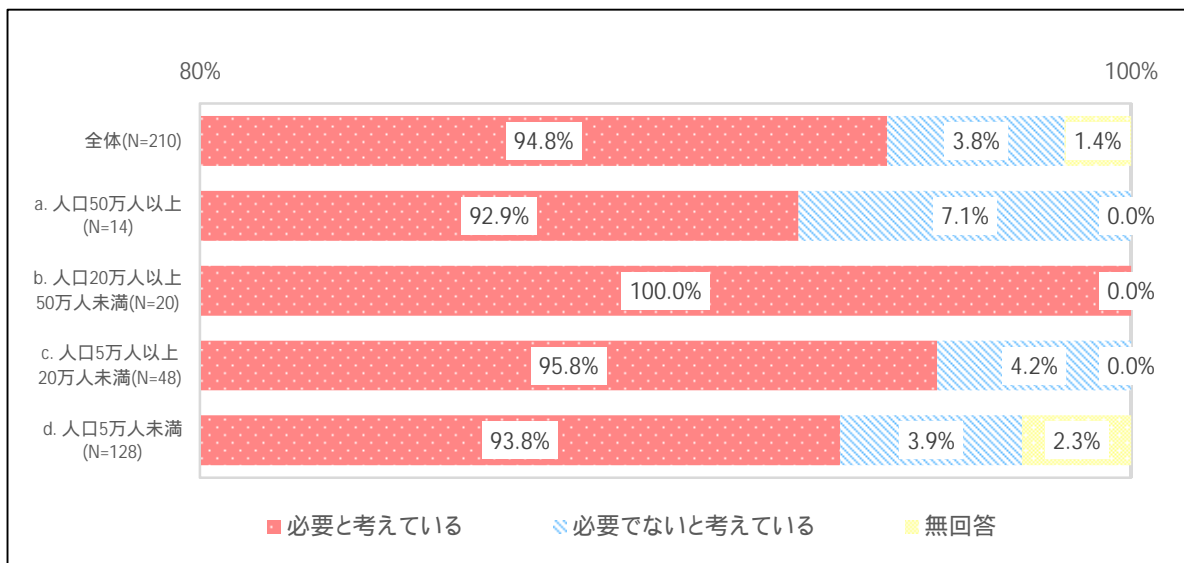
「専門的人材の確保・養成」機能の必要性とその充足度

地域生活支援拠点等を2018年9月末日時点で整備済みの市町村に対して、当該機能の必要性を聞いたところ、「必要と考えている」と回答した市町村が全体の94.8%であった。

当該機能を必要とと考えていると回答した市町村を人口規模別にみると、市町村群Aでは同群全体の92.9%、市町村群Bでは100%、市町村群Cでは95.8%、市町村群Dでは93.8%となっている。

- 市町村群A： a.人口50万人以上の市町村
- 市町村群B： b.人口20万人以上50万人未満の市町村
- 市町村群C： c.人口5万人以上20万人未満の市町村
- 市町村群D： d.人口5万人未満の市町村

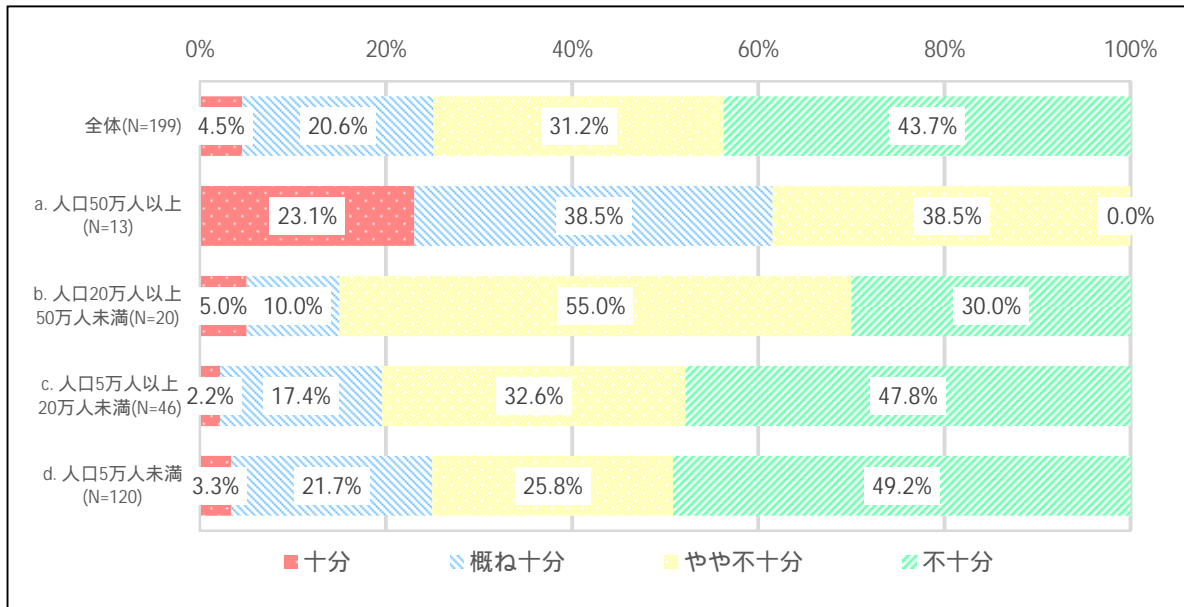
図表3-6-4a 「専門的人材の確保・養成」機能の必要性（N=210）



次に、当該機能を必要と考えていると回答した市町村についてその充足度をみると、市町村全体では「不十分」と回答した市町村が全体の43.7%と最も多く、次いで「やや不十分」が31.2%、「概ね十分」が20.6%、「十分」が4.5%の順であった。

最も大きい割合を占める充足度について人口規模別にみると、市町村群Aでは「概ね十分」と「やや不十分」がそれぞれ同群全体の38.5%、市町村群Bでは「やや不十分」が55.0%、市町村群Cでは「不十分」が47.8%、市町村群Dでは「不十分」が49.2%となっている。

図表3-6-4b 必要と考えている「専門的人材の確保・養成」機能の充足度 (N=199)



図表3-6-4c 「専門的人材の確保・養成」機能の必要性とその充足度

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	210	100.0%	14	100.0%	20	100.0%	48	100.0%	128	100.0%
必要と考えている	199	94.8%	13	92.9%	20	100.0%	46	95.8%	120	93.8%
必要でないと考えている	8	3.8%	1	7.1%	0	0.0%	2	4.2%	5	3.9%
無回答	3	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.3%

N数は、市町村単位または圏域単位で整備済みの市町村の数(2018年9月末日時点)。

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	199	100.0%	13	100.0%	20	100.0%	46	100.0%	120	100.0%
十分	9	4.5%	3	23.1%	1	5.0%	1	2.2%	4	3.3%
概ね十分	41	20.6%	5	38.5%	2	10.0%	8	17.4%	26	21.7%
やや不十分	62	31.2%	5	38.5%	11	55.0%	15	32.6%	31	25.8%
不十分	87	43.7%	0	0.0%	6	30.0%	22	47.8%	59	49.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

N数は、当該機能を必要と考えている市町村の数(2018年9月末日時点)。

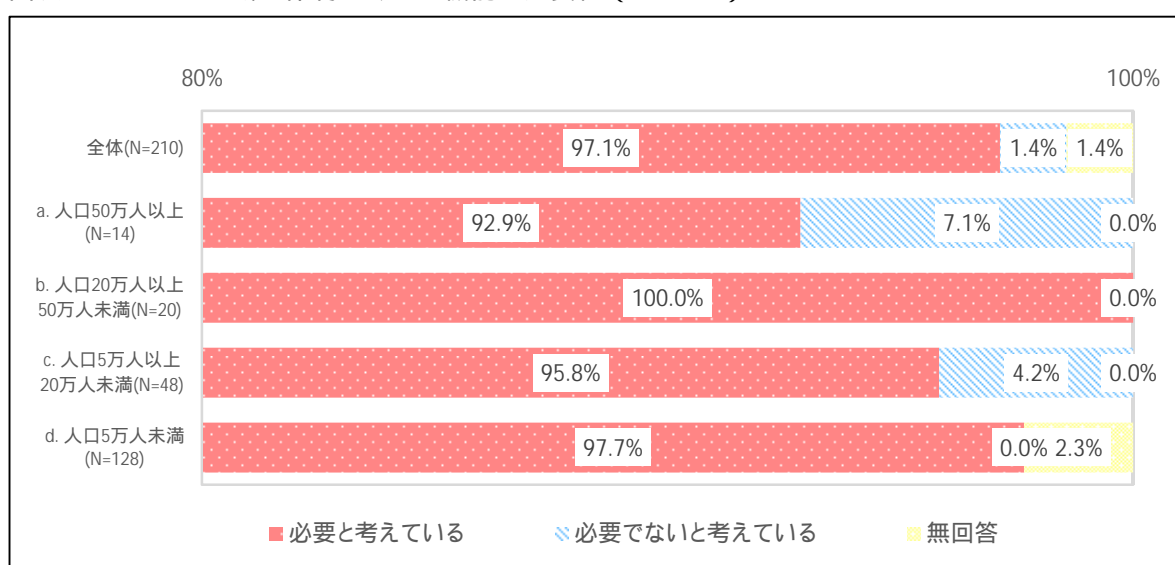
「地域の体制づくり」機能の必要性とその充足度

地域生活支援拠点等を2018年9月末日時点で整備済みの市町村に対して、当該機能の必要性を聞いたところ、「必要と考えている」と回答した市町村が全体の97.1%であった。

当該機能を必要とと考えていると回答した市町村を人口規模別にみると、市町村群Aでは同群全体の92.9%、市町村群Bでは100%、市町村群Cでは95.8%、市町村群Dでは97.7%となっている。

- 市町村群A： a.人口50万人以上の市町村
- 市町村群B： b.人口20万人以上50万人未満の市町村
- 市町村群C： c.人口5万人以上20万人未満の市町村
- 市町村群D： d.人口5万人未満の市町村

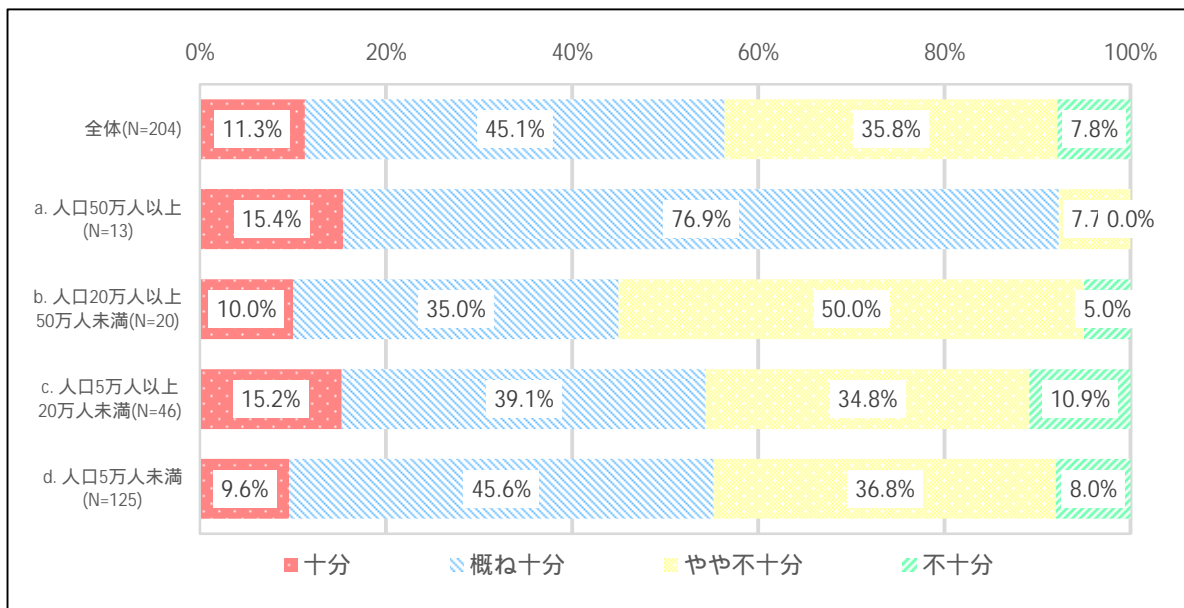
図表3-6-5a 「地域の体制づくり」機能の必要性（N=210）



次に、当該機能を必要と考えていると回答した市町村についてその充足度をみると、市町村全体では「概ね十分」と回答した市町村が全体の45.1%と最も多く、次いで「やや不十分」が35.8%、「十分」が11.3%、「不十分」が7.8%の順であった。

最も大きい割合を占める充足度について人口規模別にみると、市町村群Aでは「概ね十分」が同群全体の76.9%、市町村群Bでは「やや不十分」が50.0%、市町村群Cでは「概ね十分」が39.1%、市町村群Dでは「概ね十分」が45.6%となっている。

図表3-6-5b 必要と考えている「地域の体制づくり」機能の充足度 (N=204)



図表3-6-5c 「地域の体制づくり」機能の必要性とその充足度

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上50万人未満		c. 人口5万人以上20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	210	100.0%	14	100.0%	20	100.0%	48	100.0%	128	100.0%
必要と考えている	204	97.1%	13	92.9%	20	100.0%	46	95.8%	125	97.7%
必要でないと考えている	3	1.4%	1	7.1%	0	0.0%	2	4.2%	0	0.0%
無回答	3	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.3%

N数は、市町村単位または圏域単位で整備済みの市町村の数(2018年9月末日時点)。

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上50万人未満		c. 人口5万人以上20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	204	100.0%	13	100.0%	20	100.0%	46	100.0%	125	100.0%
十分	23	11.3%	2	15.4%	2	10.0%	7	15.2%	12	9.6%
概ね十分	92	45.1%	10	76.9%	7	35.0%	18	39.1%	57	45.6%
やや不十分	73	35.8%	1	7.7%	10	50.0%	16	34.8%	46	36.8%
不十分	16	7.8%	0	0.0%	1	5.0%	5	10.9%	10	8.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

N数は、当該機能を必要と考えている市町村の数(2018年9月末日時点)。